

世界の金融市場は適温相場が継続するのか？

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 日米主要株価指数が最高値更新

米国とイランの戦闘終結協議の合意に近いとの観測が高まる中、世界の金融市場ではリスク選好姿勢が強まっています。実際、日米の主要株価指数が最高値を更新するなど、投資家心理は改善傾向にあります。中東情勢を巡る警戒感の後退に加え、インフレや金融政策を巡る不透明感も和らぎつつあり、市場は再び企業業績に注目する展開となっています。

協議の正式合意には至っていないものの、原油先物価格にはピークアウト感がみられます。原油価格の落ち着きは、世界的なインフレ懸念の後退につながる可能性があります。過去を振り返ると、原油価格の変動はタイムラグを伴って世界のCPIに大きな影響を与えてきました。原油価格の安定が続けば、各中央銀行による過度な金融引き締めへの警戒も後退しやすと考えられます（右上図）。

ポイント② 業績拡大の継続期待が株価の支えに

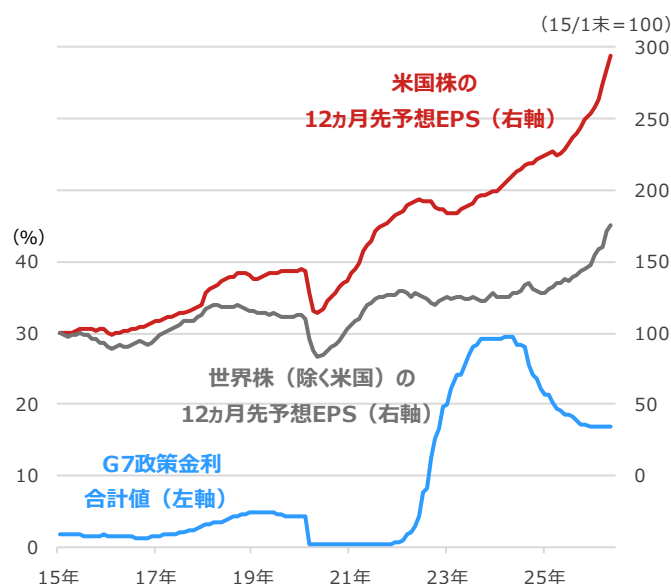
その結果、世界の株式市場は金融環境の安定と業績拡大が併存する「適温相場」が継続する可能性があります。主要国・地域では過度な金融引き締めへの懸念が後退しており、多少の利上げがあったとしても、近年のピークと比べて緩和的な金融環境が今後も続く見通しです。一方、世界の企業の利益予想は拡大基調を維持しており、株価の上昇を支える構図が続いています（右下図）。

世界の企業業績はAI（人工知能）関連投資の急拡大などを背景に堅調な成長を続けています。地政学リスクや物価動向には引き続き注意が必要ですが、金融引き締め懸念が後退する中で企業利益の拡大が続くとの前提に立てば、世界の株式市場は当面上昇基調を維持する可能性が高そうです。

WTI（ウェスト・テキサス・インターミディエイト）原油先物と世界CPI（消費者物価指数）



米国株・世界株（除く米国）の12ヵ月先予想EPS（1株当たり利益）とG7（主要7カ国）政策金利合計値



*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一の見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年6月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

- 「S&P500種株価指数」はスタンダード・amp;・プアーズファイナンシャルサービスズエルエルシーの所有する登録商標です。
- MSCI All Country World Index ex USAはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。